

委員	議事録	発言要旨	対応状況
市瀬会長	p13	在留外国人数を見ると、黒川郡、特に大和町が非常に多くなっているが、地域的には、多文化共生事業が展開されていない。	令和6年11月9日に「多文化共生フォーラム in 富谷」を開催。半導体産業誘致に伴う高度外国人材の増加を見据え、多文化共生推進のキックオフを行った。
菅原委員	p14	みやぎ外国人相談センター事業について、弁護士会で協力できる点があるか。	JSMC の半導体工場立地に伴う台湾人従業員に向けた機能拡充を予定していたが、一旦停止状態。しかし、仙台弁護士会と台湾の弁護士会で友好協定等を活用させていただき、他国と連携して支援体制を強化して参りたい。
針生委員	p16	宮城を海外にどんどんアピールしていく必要があるだろうというふうに思っています。宮城で働いてよかったとか、暮らしてよかったというふうに、やはり外国人の方々に思っただくということが、非常に重要。	令和6年9月に「みやぎジョブフェア in インドネシア」を開催。実際にインドネシア人材に対して、県内企業が事業概要等を説明しアピールする機会を設けた。
	p16	外国人材のキャリアパスを考えていかなければいけない。	令和7年度外国人材活躍推進事業として、フォークリフトなど業務に必要な技能講習や、日本語学習に係る経費について補助金を交付する。
	p16	世界中から集まってくる高度人材たちへのサポートが必要。セルン研究所では、サポート拠点がありレジュー等を企画している。	観光戦略課と連携し、富裕層向けの観光メニュー等を検討して参りたい。
笠原委員	p18	「日本文化体験」のような形で宮城県の文化体験や、宮城県各地域の風習または祭り行事などを外国人の方々に体験していただくことによって、在住県民また高齢者の方々が外国人と触れ合う機会が増えるとともに、宮城県での生活をそのものが外国人にとって、より身近なものになると同時に、外国人の友人や家族の方々にも、宮城県の素晴らしさが伝わり、これから宮城県にいらっしゃる外国人の方々も宮城県に移住しやすい環境を作り上げることができるかと思えます。	県内市町村や市町村国際交流協会が「地域日本語講座」を開催しており、日本語学習と合わせて、日本文化の紹介等を行っており、外国人と日本人住民が交流する機会となっている。県では、「地域日本語講座」のない市町村に対して、講座の立上げ支援を実施している。
朴委員	p20	宮城県は留学生が多い。その留学生を、どのように宮城に定住させるのかっていうのが、これからの方策の一つかなと思っています。 宮城県の留学生を対象にした就職説明会などがあれば、もっと定住につながるのではないかなと思っています。	高度外国人材活躍推進地域コンソーシアム事業として、東北経済産業局が事務局として東北コンソーシアムを形成している。また、マッチング支援事業において、就職説明会を実施しているが、留学生の希望に合わせた就職先等について引き続き調査が必要と考えている。

		<p>日本国籍を取得した方々は、在留外国人の人数としてデータにはあがってこないが、要支援者となるのではないか。</p> <p>日本で老後を迎えようとしている人たちが多くいる。</p>	<p>外国人のコミュニティリーダーの方々と連携して、どのような支援が必要かを把握していきたい。令和6年度から外国人県民支援ネットワーク構築事業として、外国人県民及びその支援者等と課題を整理しており、今後の施策に反映していく。</p>
		<p>宮城は本当にとっても暮らしやすいところなので、外国人が生活しやすい宮城県というアピールをどのようにしていくのか。</p>	<p>令和6年9月に「みやぎジョブフェア in インドネシア」を開催。実際にインドネシア人材に対して、県内企業が事業概要等を説明しアピールする機会を設けた。そういった機会を捉えて、宮城県の住環境等についてもPRしていく必要があると認識している。</p>
トゥー委員	p23	<p>日本語能力試験対策の講座があったらいいなと思っています。なぜなら、それがキャリアパスに繋がると思っているからです。受験料を返還するとかっていう些細なことだけでも、皆さん勉強する気になると思います。</p>	<p>令和7年度外国人材活躍推進事業として、フォークリフトなど業務に必要な技能講習や、日本語学習に係る経費について補助金を交付する。</p>
渡部副会長	p24	<p>交換留学生で一度戻ったとしても、日本に戻ってきたいですとか、あるいは、学位をとって日本で就職したいっていう学生が以前にもまして増えているような気がします。ただ、東京等の都会に行きたいという志向が強い。英語でインターンシップを受けたいという要望もあるが、なかなかお互いを理解し合う場がない。</p>	<p>高度外国人材活躍推進地域コンソーシアム事業として、東北経済産業局が事務局として東北コンソーシアムを形成している。当該コンソーシアムでは、大学を卒業した高度外国人材等の活躍を推進し、中堅・中小企業の海外展開・地域経済の活性化を目的としており、当県としても積極的に連携していく。</p> <p>また、令和6年度は台湾人材を対象とした宮城マッチングツアーを実施し、参加企業及び参加者の相互理解の促進に繋がった。</p>
	p24	<p>観光業が活性化するために、留学生ですとか、いろいろな出身の外国の方にこう活躍いただけるような場が、通訳だけではないと思うのですが、せっかくいろいろな出身の人がいるので、観光等にも使っていただけるといいのかなと思ったりはしております。</p>	<p>宮城県国際化協会においては、教育機関等へ外国人講師を派遣し、国際理解教育を推進している。留学生等にも協力外国人講師として登録いただく等、教育や観光の分野でも外国人県民の参画を促していきたい。</p>
藤原委員	p26	<p>宮城県が、選ばれる場所となる、それから長く住んでいただくというお話の中で、やはり教育も大きな要因の一つかなというふうに考えております。公教育ってというのはどのように準備を進めていくべきかということをお伺いしたい。</p>	<p>義務教育課において、日本語指導が必要な児童生徒に対してサポーターを派遣する事業を実施している。また、高度人材に対しては、公立の学校に加えて、地元のインターナショナルスクールといった選択肢を用意することが必要と考えている。</p>